

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森下 輝久 TEL (072) 991-1001
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,339	(7.9)	2,079	(9.4)	2,812	(1.0)	1,750	(0.1)
18年3月期	23,493	(2.6)	1,900	(4.1)	2,840	(5.6)	1,753	(13.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	156	59	-	-	4.4		5.7			8.2
18年3月期	155	06	-	-	4.6		6.0			8.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 75百万円 18年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	50,148		40,501		80.4		3,607 79	
18年3月期	49,117		39,712		80.9		3,549 61	

(参考) 自己資本 19年3月期 40,337百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,545		6,431		564		15,660	
18年3月期	2,036		7,597		875		21,164	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0 00	50 00	50 00	559	32.2	1.5
19年3月期	0 00	55 00	55 00	614	35.1	1.5
20年3月期 (予想)	0 00	55 00	55 00		34.2	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	13,200	(6.7)	1,080	(7.0)	1,420	(0.9)	900	(2.9)	80 49	
通期	26,600	(5.0)	2,150	(3.4)	2,820	(0.3)	1,800	(2.9)	160 99	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 ザ・サイアム・ファインケミカルズ株式会社)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	11,281,629株	18年3月期	11,281,629株
-------------------	--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	19年3月期	100,957株	18年3月期	99,088株
---------	--------	----------	--------	---------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,739	(8.8)	2,000	(17.0)	2,687	(0.3)	1,751	(1.9)
18年3月期	22,740	(2.4)	1,709	(12.7)	2,695	(1.0)	1,719	(13.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	156 63	- -
18年3月期	152 00	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	49,641	40,044	80.7	3,581 54
18年3月期	48,635	39,491	81.2	3,529 81

(参考) 自己資本 19年3月期 40,044百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	12,900	(6.8)	1,050	(8.0)	1,350	(0.3)	850	(0.7)	76 02	
通期	26,000	(5.1)	2,100	(5.0)	2,700	(0.5)	1,760	(0.5)	157 41	

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費と設備投資の民需および、B R I C s 経済成長に依る外需に牽引され、景気的好調が持続しております。一方原油価格の高騰から化学品基礎原料の値上がりが続ぎ、産業間格差を拡大致しました。

当社グループの重要な販売分野である繊維産業では、国内各社の選択と集中で高付加価値製品の開発生産を拡大し、汎用品の生産を絞り込んでおります。汎用品の生産は大量生産で中国、インドが世界繊維生産の過半を占めております。また、非繊維部門におきましても企業間格差が認められております。界面活性剤業界では、原料高の製品安の状況は打開できず、原料高騰分の価格転嫁が課題としていまだに残っております。

このような経済状況下、当社グループでは、販売金額、利益を確保するため前年に引き続き国際競争力のある高品質、低価格商品の開発を行うとともに、市場のニーズをいち早く捉まえて、豊富な開発スタッフによる新商品開発に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 25,339百万円（対前期比 107.9%）、経常利益 2,812百万円（対前期比 99.0%）、当期純利益は、1,750百万円（対前期比 99.9%）となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は 16,439百万円（対前期比 109.8%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内外合繊メーカーが紡績用原綿の生産を縮小し不織布原綿生産を拡大しましたが、売上高 3,057百万円（対前期比 96.5%）と前年実績を下回りました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維生産減少の分を海外生産に移管する動向は依然として止まりませんが、海外得意先、特に中国向けの化合織油剤拡販により伸張し、売上高 12,443百万円（対前期比 114.1%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、前年に引き続きアクリル、ウールの減産により、関連加工剤の販売が減少しましたが、化学工業分野でのトイレタリー分野の両性界面活性剤では新製品投入が受注に結びつき、売上高 938百万円（対前期比 105.4%）となりました。

その他部門における当連結会計年度の売上高は 8,899百万円（対前期比 104.4%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、長繊維織物用糊剤、短繊維織物用糊剤ともに伸張しました。非繊維関連では、磁気シール、熱膨張性マイクロカプセルが伸張し、売上高 8,899百万円（対前期比 104.4%）となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当連結会計年度の売上高は 24,739百万円（対前期比 108.8%）となりました。

インドネシアにおける当連結会計年度の売上高は 866百万円（対前期比 84.1%）となりました。

2. 次期の見通し

第70期の業績見通しにつきましては、連結売上高 26,600百万円、連結経常利益 2,820百万円、連結当期純利益 1,800百万円を確保いたしたく、全社をあげて一層努力する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し、32,988百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,279百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%増加し、17,160百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、50,148百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.1%増加し、8,402百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が752百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、23.6%減少し、1,243百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.2%増加し、9,646百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し、40,501百万円となりました。これは、有価証券評価差額金が614百万円減少したものの、利益剰余金が1,172百万円増加したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から、80.4%となりました。

キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,503百万円減少し、当連結会計年度末には、15,660百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,545百万円(前連結会計年度比24.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,954百万円、仕入債務の増加額736百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,191百万円、法人税等の支払額1,334百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,431百万円(前連結会計年度は7,597百万円の収入)となりました。

これは、主に定期預金の預入によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は564百万円(前連結会計年度比35.5%減)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	81.4	80.9	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	73.1	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比(%)	116.8	49.1	64.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	65.8	142.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。平成3年株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成18年3月期には、1株当たり50円を配当するにいたりました。このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期に比べ、1株につき5円増配の55円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は35.1%となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、為替変動による影響を受ける可能性の他は、特記すべき事項はございません。為替変動による影響とは、当社グループの海外向け売上比率が、平成19年3月期38.6%であり、今後も増加が予想されるためであります。また、外貨建て資産も、期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。

2. 企業集団の状況

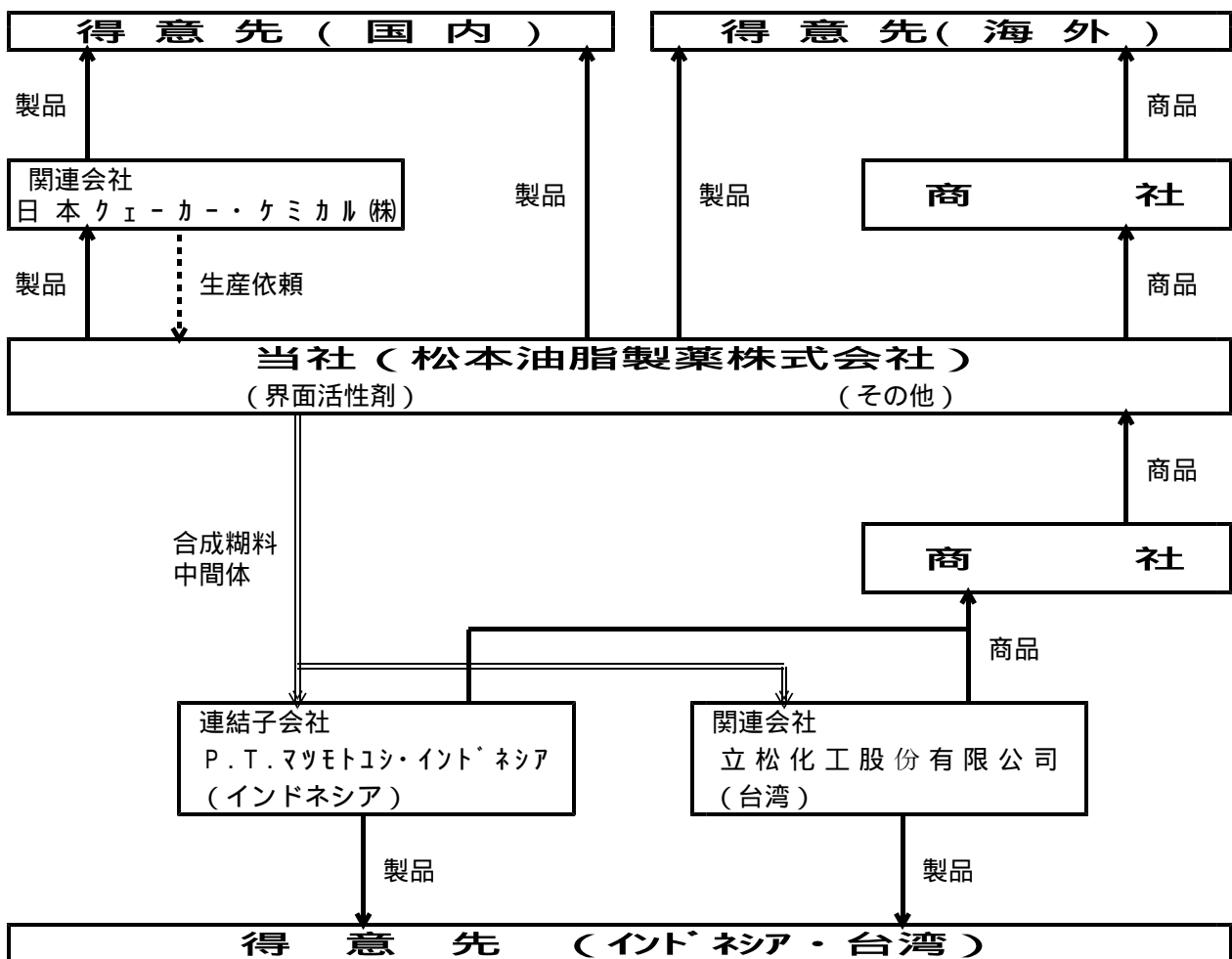
当社の企業集団は、当社及び子会社1社（P.T.マツモトシ・インドネシア [インドネシア]）、関連会社2社（日本クエーカーケミカル株式会社、立松化工股份有限公司[台湾]）で構成され、界面活性剤、その他の2部門に係る製造・販売を主な事業内容とし事業活動を展開しております。

界面活性剤部門においては、当社が製造・販売するほか、日本クエーカーケミカル株式会社が鉄鋼金属工業用、製缶工業用界面活性剤の研究・販売を行っております。また、関連会社の立松化工股份有限公司は繊維工業用界面活性剤を製造し、自国内で販売しております。当社は、同社より製品を仕入れ、台湾及びそれ以外の国へ販売しております。

その他部門においては、当社が繊維工業用その他の合成糊料、合成樹脂製マイクロスフェアなどを製造・販売し、P.T.マツモトシ・インドネシア及び立松化工股份有限公司がそれぞれ繊維工業用糊料を製造し、自国内で販売しております。当社は上記の2社より製品を仕入れ、台湾及びインドネシア以外の国への販売と、上記の2社が製造工程上使用する合成糊料の中間体を上記2社に販売しております。

なお、ザ・サイム・ファインケミカルズ株式会社は持分を売却したため、関連会社ではなくなりました。

当企業集団の取引は、以下の図に示す通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、界面活性剤の技術の中核に据えた研究開発型の企業です。従業員の約半数は研究部門に所属し、繊維産業を中心とした各種産業のユーザーの製品の品質の向上と生産性の向上に欠かすことのできない、さまざまな製品を供給させていただいております。規模の拡大よりも、グローバル経済に対応できる「より強い」「より利益率の高い」企業になることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の向上に努め、売上高および売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標としております。また、株主利益の増大を図るために、1株当たり当期純利益も重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、界面活性剤分野のみならず、高分子分野においても独自の技術開発を続けることによって、現在の地位を築いてまいりましたが、現状の延長戦のみの研究活動に安住することなく、新しい分野での技術開発を図ってまいります。当社の顧客層は広範囲な分野にわたっており、顧客のニーズを的確に把握することによって、これまで培ってきた技術力を大きく伸ばすことができると確信しております。すなわち、繊維向け油剤の開発から高分子マツモトマイクロスフェア、金属加工油剤のD I 缶用油剤、磁性流体にいたるまでの開発の系譜を深化・拡大してゆくということであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、危機意識だけにとられることなく、「より強い」「より利益率の高い」企業を目指します。そのためには、

）経営資源の思い切った配分を行うこと、このためには、人的資源と財務面の強化を図ることが必要であります。従業員の約半数が研究に従事する当社として、人的資源の充実には特に力を注いでおりますが、若い力が顕著な成長を見せており、より充実した体制を作り上げてまいります。また新しい時代に対応した設備の更新など思い切った見直しを展開してまいります。さらに財務面では、あるべき健全な財務体質を構築すること、また将来の事業展開に備えることもあり、内部留保に配慮いたします。

）当社グループは界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を行うことにより現在の地位を築いてまいりましたが、これからも広範囲にわたる顧客層のニーズを的確に把握し、新しい分野も含め技術開発力を高めることにより、海外顧客層の拡大を図りグローバル経済への対応力を強化してまいります。

）研究開発につきましては、当社グループが誇る人材をフル活用し、界面化学と高分子化学の深化を図り、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っております。また、環境問題を強く認識し、操業の安全面、衛生面には積極的に取り組んでおります。今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業運営を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(32,450)	66.1	(32,988)	65.8	(537)
1.現金及び預金	21,196		20,667		528
2.受取手形及び売掛金	6,656		7,936		1,279
3.有価証券	1,230		833		397
4.たな卸資産	2,899		2,983		83
5.繰延税金資産	393		446		52
6.その他	73		120		46
固定資産	(16,666)	33.9	(17,160)	34.2	(493)
1.有形固定資産	(3,214)	6.5	(3,600)	7.2	(386)
(1)建物及び構築物	1,133		1,292		159
(2)機械装置及び運搬具	1,254		1,463		208
(3)土地	536		539		3
(4)建設仮勘定	50		58		7
(5)その他	239		247		7
2.無形固定資産	(19)	0.0	(24)	0.0	(4)
3.投資その他の資産	(13,432)	27.4	(13,535)	27.0	(102)
(1)投資有価証券	11,934		12,149		215
(2)関係会社株式	494		462		32
(3)長期貸付金	448		359		89
(4)積立保険料	461		475		14
(5)その他	95		90		4
貸倒引当金	1		3		1
資 産 合 計	49,117	100.0	50,148	100.0	1,030

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(7,629)	15.5	(8,402)	16.8	(773)
1.買掛金	4,799		5,551		752
2.短期借入金	900		900		-
3.未払法人税等	677		511		165
4.引当金					
賞与引当金	343		339		3
役員賞与引当金	-		21		21
5.その他	909		1,077		168
固定負債	(1,628)	3.3	(1,243)	2.5	(384)
1.長期借入金	100		100		-
2.繰延税金負債	1,115		760		354
3.引当金					
退職給付引当金	335		301		33
4.その他	77		81		3
負 債 合 計	9,257	18.8	9,646	19.3	389
(少数株主持分)					
少数株主持分	146	0.3	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,090	12.4	-	-	-
資本剰余金	6,517	13.3	-	-	-
利益剰余金	25,766	52.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,778	3.6	-	-	-
為替換算調整勘定	167	0.3	-	-	-
自己株式	272	0.6	-	-	-
資 本 合 計	39,712	80.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	49,117	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	(39,269)	78.3	-
1.資本金	-	-	6,090	12.1	-
2.資本剰余金	-	-	6,517	13.0	-
3.利益剰余金	-	-	26,939	53.7	-
4.自己株式	-	-	278	0.5	-
評価・換算差額等	-	-	(1,068)	2.1	-
1.その他有価証券評価差額金	-	-	1,163	2.3	-
2.為替換算調整勘定	-	-	95	0.2	-
少数株主持分	-	-	163	0.3	-
純 資 産 合 計	-	-	40,501	80.7	-
負債純資産合計	-	-	50,148	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	23,493	100.0	25,339	100.0	1,845
売上原価	17,018	72.4	18,694	73.8	1,676
売上総利益	6,474	27.6	6,644	26.2	169
販売費及び一般管理費	4,574	19.5	4,564	18.0	9
営業利益	1,900	8.1	2,079	8.2	179
営業外収益	(1,740)	7.4	(796)	3.1	(943)
1.受取利息	303		418		114
2.受取配当金	63		68		4
3.為替差益	1,146		-		1,146
4.持分法による投資利益	2		75		72
5.その他	224		234		10
営業外費用	(799)	3.4	(63)	0.2	(736)
1.支払利息	29		10		18
2.有価証券売却損	707		-		707
3.その他	62		52		9
経常利益	2,840	12.1	2,812	11.1	27
特別利益	(136)	0.6	(147)	0.5	(11)
1.投資有価証券売却益	134		143		8
2.その他	1		3		2
特別損失	(23)	0.1	(5)	0.0	(17)
1.減損損失	13		-		13
2.その他	9		5		4
税金等調整前当期純利益	2,953	12.6	2,954	11.6	1
法人税・住民税・事業税	1,156	4.9	1,165	4.6	8
法人税等調整額	16	0.1	14	0.0	31
少数株主利益	59	0.3	23	0.1	36
当期純利益	1,753	7.5	1,750	6.9	2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,517
資本剰余金期末残高	6,517
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,536
利益剰余金増加高	1,753
当期純利益	1,753
利益剰余金減少高	522
1.配当金	503
2.役員賞与	19
利益剰余金期末残高	25,766

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,090	6,517	25,766	272	38,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			559		559
当期純利益			1,750		1,750
役員賞与(注)			19		19
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	1,172	5	1,167
平成19年3月31日残高	6,090	6,517	26,939	278	39,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,778	167	1,610	146	39,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					559
当期純利益					1,750
役員賞与(注)					19
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	614	72	542	17	525
連結会計年度中の変動額 合計	614	72	542	17	641
平成19年3月31日残高	1,163	95	1,068	163	40,501

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,953	2,954
減価償却費	479	520
減損損失	13	-
退職給付引当金の増減額	20	33
貸倒引当金の増減額	2	1
賞与引当金の増減額	13	3
役員賞与引当金の増減額	-	21
受取利息及び受取配当金	367	487
支払利息	29	10
投資有価証券売却損益	572	143
為替損益	1,157	4
持分法による投資損益	2	75
有形固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額	101	1,191
たな卸資産の増減額	96	60
仕入債務の増減額	117	736
未払消費税等の増減額	26	1
その他流動資産負債の増減額	27	177
役員賞与の支払額	19	19
小計	2,642	2,418
利息及び配当金の受取額	361	472
利息の支払額	30	10
法人税等の支払額	936	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,010
定期預金の払戻による収入	110	-
有価証券の償還等による収入	225	300
投資有価証券の取得による支出	1,742	3,340
投資有価証券の売却による収入	9,517	2,441
有形固定資産の取得による支出	519	902
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	6	8
長期貸付金の減少による収入	3	92
積立保険料増減による収支	3	14
その他投資等の増減額	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,597	6,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	360	-
長期借入による収入	100	-
長期借入金の返済による支出	100	-
自己株式の増減による収支	11	5
配当金の支払額	503	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	52
現金及び現金同等物の増減額	9,862	5,503
現金及び現金同等物の期首残高	11,301	21,164
現金及び現金同等物の期末残高	21,164	15,660

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 P.T.マツトシ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 日本ケ-カ-ケミカ株式会社、立松化工股份有限公司

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった サ・サイアム・ファインケミカル株式会社は、持分を売却したために除外されております。

(2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるP.T.マツトシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないものは総平均法による原価法を採用しております。

なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

たな卸資産

原材料：主として総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：主として総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：主として最終仕入原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：当社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。連結子会社は計上しておりません。

役員賞与引当金：当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。連結子会社は計上しておりません。

退職給付引当金：当社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
連結子会社は計上しておりません。
数理計算上の差異は翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。

(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めておりません。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は40,337百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. (保証債務)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

保証先	保証金額(百万円)	保証債務の内容	
立松化工股份有限公司	300	銀行借入	83,000千台湾ドル

当連結会計年度(平成19年3月31日)

保証先	保証金額(百万円)	保証債務の内容	
立松化工股份有限公司	275	銀行借入	77,000千台湾ドル

2. (連結会計年度末日満期手形)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 168百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	10,095百万円	10,532百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運送費	908百万円	971百万円
従業員給与・賞与	740百万円	722百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	108百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	21百万円
退職給付費用	38百万円	18百万円
研究開発費	1,232百万円	1,123百万円
減価償却費	33百万円	35百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,232百万円	1,123百万円

3. 特別損失の「その他」は固定資産除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	2百万円
その他(工具器具備品)	3百万円	1百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
無機製品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府八尾市	遊休資産であります

(経緯)

無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
機械装置及び運搬具	13百万円
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	0百万円
合 計	13百万円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629	-	-	11,281,629

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,088	1,869	-	100,957

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,869株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	559	50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	614	55	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	21,196百万円	20,667百万円
有価証券勘定	1,230百万円	833百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	830百万円	5,840百万円
転換社債	432百万円	-百万円
現金及び現金同等物	21,164百万円	15,660百万円

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	界面活性剤	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,967	8,525	23,493	-	23,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,967	8,525	23,493	-	23,493
営業費用	13,842	7,750	21,592	-	21,592
営業利益	1,125	775	1,900	-	1,900
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	12,576	7,111	19,688	29,429	49,117
減価償却費	307	172	479	-	479
減損損失	-	13	13	-	13
資本的支出	341	185	526	-	526

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	界面活性剤	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,439	8,899	25,339	-	25,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,439	8,899	25,339	-	25,339
営業費用	15,110	8,149	23,259	-	23,259
営業利益	1,329	750	2,079	-	2,079
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,249	8,218	23,467	26,681	50,148
減価償却費	336	184	520	-	520
資本的支出	599	312	911	-	911

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法...製品の種類別区分による
2. 各区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤...化合繊維系紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
その他...経糸用糊剤、触感向上剤
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	29,429	26,681	余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,506	986	23,493	-	23,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	43	276	(276)	-
計	22,740	1,029	23,769	(276)	23,493
営業費用	21,030	838	21,868	(275)	21,592
営業利益	1,709	191	1,901	(0)	1,900
資 産	19,290	600	19,890	29,227	49,117

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,521	817	25,339	-	25,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	48	266	(266)	-
計	24,739	866	25,605	(266)	25,339
営業費用	22,739	784	23,523	(264)	23,259
営業利益	2,000	81	2,081	(1)	2,079
資 産	23,084	532	23,616	26,531	50,148

(注)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	29,429	26,681	余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	東 南 ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	7,862	960	8,822
連結売上高			23,493
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.5%	4.1%	37.6%

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	東 南 ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	8,627	1,173	9,800
連結売上高			25,339
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.0%	4.6%	38.6%

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)子会社等

属性	関連会社	関連会社
会社等の名称	日本クェーカー・ケミカル(株)	立松化工股份有限公司
住所	大阪府八尾市	台湾桃園縣
資本金又は出資金	150百万円	40,000千台湾ドル
事業の内容又は職業	金属油剤の研究・販売	油剤糊料の製造販売
議決権等の所有 (被所有)割合	(所有)直接50% 間接-%	(所有)直接50% 間接-%
関係 内容	役員の兼任等	兼任3人
	事業上の関係	当社製品の販売
取引の内容	売上	資金の貸付
取引金額	3,438百万円	-百万円
科目	売掛金	長期貸付金
期末残高	1,498百万円	440百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)子会社等

属性	関連会社	関連会社
会社等の名称	日本クェーカー・ケミカル(株)	立松化工股份有限公司
住所	大阪府八尾市	台湾桃園縣
資本金又は出資金	150百万円	40,000千台湾ドル
事業の内容又は職業	金属油剤の研究・販売	油剤糊料の製造販売
議決権等の所有 (被所有)割合	(所有)直接50% 間接-%	(所有)直接50% 間接-%
関係 内容	役員の兼任等	兼任3人
	事業上の関係	当社製品の販売
取引の内容	売上	資金の貸付
取引金額	3,710百万円	-百万円
科目	売掛金	長期貸付金
期末残高	1,605百万円	354百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1 3 6 百万円	1 2 2 百万円
賞与引当金限度超過額	1 3 9 百万円	1 3 8 百万円
未払事業税	5 9 百万円	5 2 百万円
減価償却超過額	3 百万円	2 百万円
減損損失累計額	5 百万円	- 百万円
たな卸資産の未実現利益	1 8 百万円	1 9 百万円
その他有価証券評価損	5 4 百万円	5 4 百万円
その他	8 2 百万円	9 4 百万円
繰延税金資産合計	4 9 9 百万円	4 8 4 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1, 2 2 0 百万円	7 9 8 百万円
繰延税金負債合計	1, 2 2 0 百万円	7 9 8 百万円
差引繰延税金負債純額	7 2 1 百万円	3 1 4 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	4 0 . 7 %	4 0 . 7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 4 %	1 . 5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 4 %	0 . 6 %
住民税均等割等	0 . 5 %	0 . 5 %
留保金課税	1 . 4 %	0 . 6 %
連結子会社の税金に伴う税効果	0 . 6 %	0 . 1 %
試験研究費にかかる税額控除等	4 . 2 %	3 . 4 %
その他	0 . 2 %	0 . 5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 8 . 6 %	3 9 . 9 %

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価を超えるもの			
(1)株式	2,626	5,934	3,308
(2)債券			
転換社債	300	432	132
(3)その他	3,101	3,214	113
小 計	6,027	9,580	3,553
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
(1)株式	62	50	11
(2)債券			
転換社債	-	-	-
(3)その他	1,282	758	523
小 計	1,344	809	535
合 計	7,372	10,390	3,018

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,080	508	1,081

3. 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

(1)その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,756

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券		
転換社債	432	-
合 計	432	-

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,074	5,505	2,431
(2)その他	2,721	2,800	78
小 計	5,796	8,305	2,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	173	149	24
(2)その他	1,312	793	519
小 計	1,486	942	543
合 計	7,282	9,247	1,965

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,820	204	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

(1)その他有価証券	
非上場株式	346
非上場債	1,000
非上場受益証券	510
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,877

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,678
ロ. 年金資産	1,413
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	264
ニ. 未認識数理計算上の差異	70
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	335

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

イ. 勤務費用	75
ロ. 利息費用	28
ハ. 期待運用収益	46
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	62
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	120

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,675
ロ. 年金資産	1,445
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	230
ニ. 未認識数理計算上の差異	71
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	301

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

イ. 勤務費用	72
ロ. 利息費用	28
ハ. 期待運用収益	49
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,549円 61銭	1株当たり純資産額 3,607円 79銭
1株当たり当期純利益 155円 06銭	1株当たり当期純利益 156円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,753	1,750
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,734	1,750
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)	19	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,184	11,181

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
界 面 活 性 剤	14,888	64.0	16,529	64.2	11.0
そ の 他	8,390	36.0	9,216	35.8	9.8
合 計	23,278	100.0	25,746	100.0	10.6

2. 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
界 面 活 性 剤	14,967	63.7	16,439	64.9	9.8
そ の 他	8,525	36.3	8,899	35.1	4.4
合 計	23,493	100.0	25,339	100.0	7.9

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(32,025)	(65.8)	(32,708)	(65.9)	(683)
現金及び預金	21,157		20,628		528
受取手形	841		1,068		227
売掛金	5,663		6,765		1,102
有価証券	1,230		833		397
製品・商品	1,439		1,592		153
原材料	976		924		52
仕掛品	278		290		12
貯蔵品	11		10		0
繰延税金資産	375		427		51
その他	51		167		116
固定資産	(16,610)	(34.2)	(16,932)	(34.1)	(322)
有形固定資産	(3,115)	(6.4)	(3,500)	(7.1)	(385)
建物	844		848		4
構築物	244		398		154
機械装置	1,219		1,424		205
車両運搬具	14		19		4
工具器具備品	231		240		9
土地	510		510		-
建設仮勘定	50		58		7
無形固定資産	(19)	(0.1)	(24)	(0.0)	(4)
電話加入権等	19		24		4
投資その他の資産	(13,474)	(27.7)	(13,407)	(27.0)	(67)
投資有価証券	11,934		12,149		215
関係会社株式	422		338		84
積立保険料	461		475		14
その他	658		446		211
貸倒引当金	1		3		1
資産合計	48,635	100.0	49,641	100.0	1,005

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(7,516)	(15.5)	(8,353)	(16.8)	(837)
買掛金	4,742		5,510		768
短期借入金	900		900		-
未払金	866		1,042		175
未払法人税等	633		509		124
未払費用	9		11		1
前受金	0		0		0
預り金	20		17		2
賞与引当金	343		339		3
役員賞与引当金	-		21		21
固定負債	(1,628)	(3.3)	(1,243)	(2.5)	(384)
長期借入金	100		100		-
退職給付引当金	335		301		33
預り保証金	77		81		3
繰延税金負債	1,115		760		354
負債合計	9,144	18.8	9,597	19.3	453
(資本の部)					
資本金	(6,090)	(12.5)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金	(6,517)	(13.4)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	6,517		-		-
利益剰余金	(25,377)	(52.2)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	785		-		-
任意積立金	22,300		-		-
当期末処分利益	2,292		-		-
その他有価証券評価差額金	(1,778)	(3.7)	(-)	(-)	(-)
自己株式	(272)	(0.6)	(-)	(-)	(-)
資本合計	39,491	81.2	-	-	-
負債・資本合計	48,635	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	(-)	(-)	(38,880)	(78.3)	(-)
資本金	(-)	(-)	(6,090)	(12.3)	(-)
資本剰余金	(-)	(-)	(6,517)	(13.1)	(-)
資本準備金	-		6,517		-
利益剰余金	(-)	(-)	(26,550)	(53.5)	(-)
利益準備金	-		785		-
その他利益剰余金	-		25,765		-
退職給与積立金	-		300		-
別途積立金	-		23,100		-
繰越利益剰余金	-		2,365		-
自己株式	(-)	(-)	(278)	(0.6)	(-)
評価・換算差額等	(-)	(-)	(1,163)	(2.4)	(-)
その他有価証券評価差額金	-		(1,163)	(2.4)	(-)
純資産合計	-	-	40,044	80.7	-
負債・純資産合計	-	-	49,641	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		増 減 (印は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上高	22,740	100.0	24,739	100.0	1,999
売上原価	16,542	72.7	18,273	73.9	1,730
売上総利益	6,197	27.3	6,466	26.1	268
販売費及び一般管理費	4,487	19.8	4,465	18.0	22
営業利益	1,709	7.5	2,000	8.1	290
営業外収益	(1,780)	(7.9)	(752)	(3.1)	(1,027)
受取利息	307		422		114
受取配当金	88		96		8
為替差益	1,161		-		1,161
その他	223		233		10
営業外費用	(794)	(3.5)	(66)	(0.3)	(728)
支払利息	24		11		13
有価証券売却損	707		-		707
その他	62		55		7
経常利益	2,695	11.9	2,687	10.9	8
特別利益	(134)	(0.5)	(215)	(0.8)	(80)
投資有価証券売却益	134		211		77
その他	0		3		3
特別損失	(23)	(0.1)	(5)	(0.0)	(17)
減損損失	13		-		13
その他	9		5		4
税引前当期純利益	2,807	12.3	2,897	11.7	89
法人税・住民税・事業税	1,104	4.8	1,130	4.5	25
法人税等調整額	16	0.1	15	0.1	31
当期純利益	1,719	7.6	1,751	7.1	32
前期繰越利益	573				
当期末処分利益	2,292				

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)
当期末処分利益	2,292
合 計	2,292
利益処分額	
利 益 配 当 金	559
役 員 賞 与 金	19
別 途 積 立 金	1,100
合 計	1,678
次期繰越利益	614

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切捨て)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,090	6,517	6,517
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
役員賞与(注)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年3月31日残高	6,090	6,517	6,517

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	785	300	22,000	2,292	25,377	272	37,712
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)			1,100	1,100	-		-
剰余金の配当(注)				559	559		559
当期純利益				1,751	1,751		1,751
役員賞与(注)				19	19		19
自己株式の取得						5	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	1,100	73	1,173	5	1,167
平成19年3月31日残高	785	300	23,100	2,365	26,550	278	38,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,778	1,778	39,491
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			559
当期純利益			1,751
役員賞与(注)			19
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	614	614	614
事業年度中の変動額合計	614	614	552
平成19年3月31日残高	1,163	1,163	40,044

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないものは総平均法による原価法

なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料：総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,044百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	前事業年度	当事業年度
売掛金	1,603百万円	1,744百万円
買掛金	331百万円	567百万円

2. (保証債務)

前事業年度(平成18年3月31日)

保証先	保証金額(百万円)	保証債務の内容
立松化工股份有限公司	300	銀行借入 83,000千台湾ドル

当事業年度(平成19年3月31日)

保証先	保証金額(百万円)	保証債務の内容
立松化工股份有限公司	275	銀行借入 77,000千台湾ドル
P.T.マツトコ・インドネシア	3	輸入与信 28千米ドル
合計	279	

3. (会社が発行する株式及び発行済株式の総数)

	前事業年度	当事業年度
会社が発行する株式 普通株式	21,000,000株	-
発行済株式総数 普通株式	11,281,629株	-

4. (配当制限)

前事業年度(平成18年3月31日)

有価証券の時価評価により、純資産額が1,778百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

当事業年度(平成19年3月31日)

5. (期末日満期手形)

当事業年度(平成19年3月31日)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 168百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
9,947百万円	10,358百万円

(損益計算書関係)

1. (販売費及び一般管理費の主なもの)

	前事業年度	当事業年度
運送費	901百万円	964百万円
販売促進費	238百万円	235百万円
給与手当	717百万円	699百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	108百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	21百万円
退職給付費用	38百万円	18百万円
減価償却費	30百万円	29百万円
研究開発費	1,232百万円	1,123百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度	当事業年度
	1,232百万円	1,123百万円

3. 特別損失の「その他」は固定資産除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械装置	5百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品	3百万円	1百万円

4. (減損損失)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	そ の 他
無機製品製造設備	機械装置 工具器具備品	本社工場 大阪府八尾市	遊休資産であります

(経緯)

無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
機械装置	13百万円
工具器具備品	0百万円
合 計	13百万円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,088	1,869	-	100,957

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,869株

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価評価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	136百万円	122百万円
賞与引当金限度超過額	139百万円	138百万円
未払事業税	59百万円	52百万円
減価償却超過額	3百万円	2百万円
減損損失累計額	5百万円	-百万円
その他有価証券評価損	54百万円	54百万円
その他	82百万円	94百万円
繰延税金資産合計	480百万円	465百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,220百万円	798百万円
繰延税金負債合計	1,220百万円	798百万円
差引繰延税金負債純額	739百万円	333百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
留保金課税	1.5%	0.6%
試験研究費にかかる税額控除等	4.4%	3.4%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	39.5%

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,529円 81銭	1株当たり純資産額 3,581円 54銭
1株当たり当期純利益 152円 00銭	1株当たり当期純利益 156円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,719	1,751
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,699	1,751
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)	19	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,184	11,181

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・取締役の異動

(平成19年5月24日付)

常務取締役第一事業部長兼第一営業部長兼第二事業部副事業部長

蔦谷 幹男 (現 常務取締役第一事業部副事業部長兼第一営業部長兼第二事業部副事業部長)

常務取締役

木田 末男 (現 常務取締役第一事業部長)

・退任予定取締役

(平成19年6月27日付予定)

常務取締役

木田 末男 (特別顧問に就任予定)

以 上